

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社プロシップ
【英訳名】	Pro-Ship Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川久保 真由美
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03（5805）6121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 馬庭 興平
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03（5805）6121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 馬庭 興平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,605,555	1,601,447	3,515,863
経常利益 (千円)	472,546	474,475	1,181,478
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	301,475	309,352	746,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,461	311,175	746,753
純資産額 (千円)	5,556,788	6,093,699	6,069,422
総資産額 (千円)	6,866,335	7,450,897	7,232,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.23	83.20	202.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.78	81.85	198.95
自己資本比率 (%)	80.1	81.2	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	897,196	951,504	980,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	930,939	626,219	106,801
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,642	284,342	177,286
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,821,422	1,976,363	1,935,425

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.87	44.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の各種施策により、企業の収益改善、設備投資意欲は好調に推移する等、緩やかな回復基調が続いております。また、アジアにおいては中国経済の伸び率鈍化の傾向にあるものの、全体としては底堅く推移しました。

情報サービス産業におきましては、グローバル対応やガバナンス強化等に向けたシステム刷新に対して、前向きに検討する企業が増えています。一方で、検討期間は長期化しており、企業の投資に対する意思決定に際しては慎重さが残っております。

このような状況下で当社グループは、企業の業務課題の解決に向けたソリューションとして、固定資産ソリューション及び販売管理ソリューションを提供してまいりました。主力の固定資産ソリューションにおいては、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーへの追加提案を継続して行い、販売管理ソリューションにおいては、当社の優良顧客基盤を活かしながら、他社との差別化を図った提案活動を行ってまいりました。これにより、引き合い数や提案中の案件は増加しているものの、提案期間の長期化の影響を受け、当第2四半期連結累計期間においては受注高の増加には至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,601百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益472百万円(同1.5%増)、経常利益474百万円(同0.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益309百万円(同2.6%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

パッケージソリューション事業

主力の固定資産ソリューションにおいては、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーの追加案件獲得に向けた提案活動を行い、販売管理ソリューションにおいては、他社との差別化を図った提案活動を行ったことで、引き合い数や提案中の案件は増加しております。しかし、企業の投資意欲が高まっている一方で、投資に対する意思決定には、未だ慎重さが残り、提案期間が長期化しております。この結果、売上高は1,492百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は445百万円(同3.6%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行ってまいりましたが、顧客の予算動向の影響を受けて減少しております。この結果、売上高は109百万円(前年同期比15.2%減)、営業利益は26百万円(同25.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,976百万円(前年同期比30.0%減)となりました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は951百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は626百万円となりました。これは主に前年同期と比較し、定期預金の預入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は284百万円(前年同期比15.8%増)となりました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、2015年6月にリリースしました販売管理ソリューションにおける保守管理システムの開発及び新環境対応等に向けた技術調査・検証等を行ってまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、14,697千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,757,000	3,757,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	3,757,000	3,757,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	3,757,000	-	431,125	-	396,725

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 勝喜	東京都立川市	1,394	37.13
株式会社インターナル	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1	251	6.69
STATE STREET BANK AND TRUS T COMPANY 505 224	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	223	5.95
KBL EPB ORDIN ARY ACCOUNT 1 07501	43,BOULEVARD ROYAL,LUXEMBOURG	176	4.69
石田 渉	東京都港区	157	4.18
BBH FOR FIDEL ITY LOW-PRICE D STOCK FUND (PRINCIPAL AL L SECTOR SUBP ORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	139	3.72
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都 中央区晴海1丁目8-11	108	2.88
長谷部 政利	東京都練馬区	102	2.74
川久保 真由美	東京都杉並区	49	1.31
今泉 智	東京都町田市	45	1.20
計	-	2,647	70.48

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,721,400	37,214	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	-	同上
発行済株式総数	3,757,000	-	-
総株主の議決権	-	37,214	-

(注) 単元未満株式の欄には、自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロシップ	東京都文京区後楽 2 - 3 - 21	34,300	-	34,300	0.91
計	-	34,300	-	34,300	0.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,745,425	6,336,363
売掛金	762,808	309,360
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	79,417	101,659
貯蔵品	954	1,027
その他	77,025	92,895
流動資産合計	6,765,631	6,941,306
固定資産		
有形固定資産	23,191	29,276
無形固定資産		
ソフトウェア	146,359	182,792
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	148,974	185,407
投資その他の資産	294,858	294,906
固定資産合計	467,024	509,590
資産合計	7,232,656	7,450,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,078	85,092
未払法人税等	244,013	173,855
賞与引当金	58,700	157,141
役員賞与引当金	17,900	17,500
受注損失引当金	459	-
その他	527,408	702,309
流動負債合計	944,559	1,135,898
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
退職給付に係る負債	109,073	111,699
固定負債合計	218,674	221,299
負債合計	1,163,233	1,357,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金	475,054	482,239
利益剰余金	5,156,320	5,168,510
自己株式	39,516	31,982
株主資本合計	6,022,983	6,049,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	558
その他の包括利益累計額合計	1,264	558
新株予約権	47,704	43,247
純資産合計	6,069,422	6,093,699
負債純資産合計	7,232,656	7,450,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,605,555	1,601,447
売上原価	679,612	652,495
売上総利益	925,942	948,952
販売費及び一般管理費	1,460,708	1,476,920
営業利益	465,234	472,031
営業外収益		
受取利息	939	1,026
受取保険金	5,000	-
その他	1,372	1,421
営業外収益合計	7,312	2,447
営業外費用		
為替差損	-	4
営業外費用合計	-	4
経常利益	472,546	474,475
特別利益		
新株予約権戻入益	1,266	2,266
保険解約返戻金	2,964	1,712
主要株主株式短期売買利益返還益	4,426	-
特別利益合計	8,657	3,979
税金等調整前四半期純利益	481,204	478,455
法人税等	179,728	169,103
四半期純利益	301,475	309,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,475	309,352

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	301,475	309,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	1,823
その他の包括利益合計	14	1,823
四半期包括利益	301,461	311,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,461	311,175

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	481,204	478,455
減価償却費	61,553	43,565
賞与引当金の増減額(は減少)	71,840	98,441
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,500	400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	603	2,625
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,112	459
受取利息及び受取配当金	1,049	1,136
為替差損益(は益)	-	4
新株予約権戻入益	1,266	2,266
売上債権の増減額(は増加)	384,246	453,448
たな卸資産の増減額(は増加)	52,036	22,314
仕入債務の増減額(は減少)	10,158	18,908
前受金の増減額(は減少)	228,076	278,542
その他	22,604	118,297
小計	1,141,798	1,191,300
利息及び配当金の受取額	1,249	683
法人税等の支払額	245,850	240,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,196	951,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,000,000	550,000
有形固定資産の取得による支出	-	11,356
無形固定資産の取得による支出	69,376	64,263
敷金の回収による収入	316	-
その他の支出	-	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	930,939	626,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	10,389	12,529
配当金の支払額	256,032	296,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,642	284,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,582,493	40,938
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,928	1,935,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,282,142	1,976,363

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	132,435千円	143,425千円
賞与引当金繰入額	44,060	49,887
役員賞与引当金繰入額	17,500	17,500
研究開発費	14,606	14,697

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,631,422千円	6,336,363千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,810,000	4,360,000
現金及び現金同等物	2,821,422	1,976,363

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	256,538	70	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	297,162	80	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,477,012	128,542	-	1,605,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,477,012	128,542	-	1,605,555
セグメント利益	427,876	32,963	4,394	465,234

(注)1. セグメント利益の調整額4,394千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,492,433	109,014	-	1,601,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,900	3,900	-
計	1,492,433	112,914	3,900	1,601,447
セグメント利益	440,383	29,130	2,517	472,031

(注)1. セグメント利益の調整額2,517千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	82円23銭	83円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	301,475	309,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	301,475	309,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,666	3,718
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	80円78銭	81円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(千株)	65	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

(新株予約権(ストック・オプション)の付与)

当社は、平成27年10月27日の取締役会において、平成27年 6 月25日開催の当社第46回定時株主総会で承認され
た、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行につい
て、下記の通り決議いたしました。

1 . 新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式 186,500株

新株予約権 1 個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は当社普通株式100株とする。

2 . 新株予約権の割当対象者及び割当予定数

当社取締役 5 名 20,000株

当社社外取締役 3 名 6,000株

当社従業員 174名 149,900株

当社子会社取締役 2 名 2,500株

当社子会社従業員 12名 8,100株

3 . 新株予約権の割当日

平成27年11月13日

4 . 新株予約権と引換えに払込む金銭

金銭の払込みを要しない。

5．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合はその前の直近終値とする。）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

6．新株予約権の行使期間

平成29年11月14日から平成32年11月13日まで

7．新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む。）の地位を保有していることを要する。ただし、新株予約権者が定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。

その他の条件については、第46回定時株主総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社プロシップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロシップの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロシップ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。